

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社グリムス
【英訳名】	gremz, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 政臣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小野 裕章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小野 裕章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,156,463	2,536,297	4,365,835
経常利益(千円)	205,657	28,049	300,546
四半期(当期)純利益又は純損失()(千円)	96,432	30,021	86,805
四半期包括利益又は包括利益(千円)	91,432	30,021	81,805
純資産額(千円)	1,277,430	1,190,723	1,270,130
総資産額(千円)	2,049,001	2,517,786	2,564,960
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	57.03	17.53	51.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	55.07		49.69
自己資本比率(%)	62.3	47.3	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	266,149	157,460	263,154
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	92,347	148,704	494,918
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	248,009	51,327	608,614
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,179,855	1,092,322	1,134,895

回次	第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	0.62	11.48

- (注) 1. 第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州財政不安や中国経済の成長減速などによる世界景気の減速感、円高の長期化などにより、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経済状況の中、当社グループは、収益基盤の強化という2012中期経営計画の基本方針に基づき、高成長途及事業であるグリーンハウスプロジェクト事業及びウォーターサーバー事業と、安定収益事業であるエネルギーコストソリューション事業をそれぞれ推進してまいりました。グリーンハウスプロジェクト事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度や補助金の交付等の政府主導の施策による市場拡大を見込み、太陽光発電システムの販売拡大を進めるとともに、LEDの販売を開始いたしました。ウォーターサーバー事業は、サーバーのデザイン性向上や容器の利便性向上などによる、宅配水の個人向け需要の拡大により、積極的に販売拡大を進めてまいりました。エネルギーコストソリューション事業は、電力料金の削減といった潜在的なコスト削減ニーズに対応したコンサルティング営業を進めてまいりました。また、新たに代理店向けの販売を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,536百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益21百万円（同89.4%減）、経常利益28百万円（同86.4%減）、四半期純損失30百万円（前年同四半期は96百万円の利益）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

〔グリーンハウスプロジェクト事業〕

株式会社グリムスソーラーは、住宅用太陽光発電システムの店舗販売を行うグリーンハウスプロジェクト事業を行っております。グリーンハウスプロジェクト事業につきましては、当第2四半期連結累計期間において「京セラソーラーFC岐阜北」「京セラソーラーFC浜松志登呂」を新規出店し、販売エリアを東日本中心から中部圏へ拡大しております。また催事場での顧客開拓を活用するなど積極的な営業展開を図り、売上高は1,506百万円（前年同四半期比55.7%増）、営業利益は143百万円（同491.9%増）となりました。

〔ウォーターサーバー事業〕

株式会社グリムスプレミアムウォーターは、ミネラルウォーターの宅配を行うウォーターサーバー事業を行っております。ウォーターサーバー事業につきましては、催事販売を中心とした営業展開を図り、販売エリアを拡大し、売上高は289百万円（前年同四半期は7百万円）、営業損失は43百万円（同41百万円の損失）となりました。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

株式会社GRコンサルティングは、電力基本料金削減コンサルティングを行うエネルギーコストソリューション事業を行っております。エネルギーコストソリューション事業につきましては、営業社員の育成が遅れたことにより受注は低調に推移し、売上高は740百万円（前年同四半期比37.3%減）、営業利益は122百万円（同71.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高より42百万円減少し、1,092百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は157百万円（前年同四半期は266百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加額72百万円、法人税等の還付額72百万円、未収消費税等の減少額69百万円、減価償却費50百万円による資金の増加、及び、法人税等の支払額111百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は148百万円（前年同四半期は92百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出154百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は51百万円（前年同四半期は248百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円による資金の増加、及び、短期借入金の増減額による資金の減少125百万円、長期借入金の返済による支出77百万円、配当金の支払額51百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,744,300	1,744,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
計	1,744,300	1,744,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)	1,600	1,744,300	240	387,305		126,293

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 政臣	東京都江東区	1,053,000	60.37
那須 慎一	東京都品川区	74,500	4.27
石垣 康治	仙台市若林区	64,500	3.70
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED A/C CAYMAN CLIENTS (常任代理人 バークレイズ証 券株式会社)	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号)	21,700	1.24
グリムス従業員持株会	東京都品川区東品川二丁目2番4号	17,800	1.02
小野 裕章	横浜市青葉区	16,000	0.92
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	15,300	0.88
三浦 幹之	東京都世田谷区	13,300	0.76
株式会社ネオ・コーポレー ション	大阪市淀川区木川東二丁目4番10号	10,000	0.57
杉山 真奈美	東京都品川区	10,000	0.57
計	-	1,296,100	74.30

(注) 1. 上記のほか、自己株式が26,888株あります。

(注) 2. J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成24年5月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成24年5月15日現在で79,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都港区六本木一丁目6番1号
保有株券等の数	株式 79,400株
株券等保有割合	4.56%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,717,100	17,171	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,744,300		
総株主の議決権		17,171	

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社グリムス	東京都品川区東品川 二丁目2番4号	26,800		26,800	1.54
計		26,800		26,800	1.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,895	1,092,322
売掛金	422,550	447,843
商品	25,121	36,670
前払費用	42,332	40,776
未収還付法人税等	73,466	-
未収消費税等	73,832	4,702
繰延税金資産	23,327	29,036
その他	35,680	18,513
流動資産合計	1,831,207	1,669,865
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	95,757	107,929
車両運搬具(純額)	2,020	29,911
工具、器具及び備品(純額)	201,780	275,016
建設仮勘定	12,660	31,836
有形固定資産合計	312,219	444,694
無形固定資産		
のれん	141,216	126,416
ソフトウェア	90,427	76,690
ソフトウェア仮勘定	-	3,500
無形固定資産合計	231,643	206,607
投資その他の資産		
投資有価証券	30,030	30,030
長期前払費用	2,228	4,588
敷金及び保証金	155,394	158,329
繰延税金資産	2,197	3,622
その他	40	50
投資その他の資産合計	189,890	196,619
固定資産合計	733,753	847,921
資産合計	2,564,960	2,517,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,781	340,815
短期借入金	125,000	-
1年内返済予定の長期借入金	176,160	264,560
未払金	160,386	220,612
未払法人税等	111,969	48,823
未払消費税等	57,188	12,475
預り金	17,224	16,502
その他	11,519	18,133
流動負債合計	928,229	921,922
固定負債		
長期借入金	348,940	383,460
資産除去債務	13,726	13,884
その他	3,933	7,794
固定負債合計	366,599	405,139
負債合計	1,294,829	1,327,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,065	387,305
資本剰余金	126,293	126,293
利益剰余金	792,052	702,467
自己株式	35,279	25,341
株主資本合計	1,270,130	1,190,723
純資産合計	1,270,130	1,190,723
負債純資産合計	2,564,960	2,517,786

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,156,463	2,536,297
売上原価	934,075	1,341,568
売上総利益	1,222,387	1,194,729
販売費及び一般管理費	1,018,428	1,173,203
営業利益	203,959	21,526
営業外収益		
受取利息	382	303
受取手数料	1,349	1,526
解約手数料	422	2,001
受取保険金	-	866
還付加算金	-	3,982
その他	769	843
営業外収益合計	2,924	9,524
営業外費用		
支払利息	1,225	3,000
営業外費用合計	1,225	3,000
経常利益	205,657	28,049
特別損失		
固定資産除却損	-	2,166
事務所移転費用	-	15,179
特別損失合計	-	17,346
税金等調整前四半期純利益	205,657	10,703
法人税、住民税及び事業税	67,048	47,858
法人税等調整額	47,176	7,133
法人税等合計	114,225	40,724
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	91,432	30,021
少数株主損失()	5,000	-
四半期純利益又は四半期純損失()	96,432	30,021

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	91,432	30,021
四半期包括利益	91,432	30,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,432	30,021
少数株主に係る四半期包括利益	5,000	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205,657	10,703
減価償却費	23,263	50,580
長期前払費用償却額	307	454
のれん償却額	-	14,800
受取利息	382	303
支払利息	1,225	3,000
固定資産除却損	-	2,166
移転費用	-	15,179
売上債権の増減額(は増加)	44,465	25,292
たな卸資産の増減額(は増加)	22,481	11,548
未収消費税等の増減額(は増加)	29,653	69,130
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,404	732
仕入債務の増減額(は減少)	61,837	72,034
未払金の増減額(は減少)	11,391	32,317
未払消費税等の増減額(は減少)	28,659	44,713
その他の流動負債の増減額(は減少)	250	8,205
その他	2,511	3,109
小計	346,829	199,091
利息の受取額	175	97
利息の支払額	1,561	3,206
法人税等の支払額	79,294	111,242
法人税等の還付額	-	72,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,149	157,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,937	154,641
無形固定資産の取得による支出	15,462	951
資産除去債務の履行による支出	-	7,224
敷金及び保証金の差入による支出	13,722	20,518
敷金及び保証金の回収による収入	914	35,242
貸付金の回収による収入	720	133
その他	2,861	744
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,347	148,704

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	200,000	125,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	8,300	77,080
自己株式の処分による収入	-	1,590
自己株式の取得による支出	-	57
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,560	240
配当金の支払額	50,250	51,020
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	5,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,009	51,327
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	421,810	42,572
現金及び現金同等物の期首残高	758,045	1,134,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,179,855	1,092,322

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬、給与賃金及び諸手当	557,573千円	549,990千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,179,855千円	1,092,322千円
現金及び現金同等物	1,179,855千円	1,092,322千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,535	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,158	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グリーンハウス プロジェクト事業	ウォーターサーバー 事業	エネルギーコスト ソリューション事業	
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又 は振替高	967,218	7,218	1,182,026	2,156,463
計	967,218	7,218	1,182,026	2,156,463
セグメント利益又は損失()	24,252	41,811	427,332	409,773

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	409,773
全社費用(注)	205,814
四半期連結損益計算書の営業利益	203,959

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グリーンハウス プロジェクト事業	ウォーターサーバー 事業	エネルギーコスト ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,506,051	289,494	740,751	2,536,297
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	1,506,051	289,494	740,751	2,536,297
セグメント利益又は損失()	143,552	43,336	122,932	223,149

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	223,149
全社費用(注)	201,622
四半期連結損益計算書の営業利益	21,526

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	57円3銭	17円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	96,432	30,021
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	96,432	30,021
普通株式の期中平均株式数(株)	1,690,848	1,712,436
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円7銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	60,347	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成24年11月6日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、平成24年12月3日付で設立する予定であります。

1. 子会社設立の目的

当社は、従来の商品ラインナップに加え、LED照明の販売に本格的に参入するため、LED照明の販売ノウハウを持つ株式会社エフティコミュニケーションズと当社との間で合弁会社を設立し、当該合弁会社を中核として、LED照明の販売事業を展開いたします。

2. 設立する子会社の概要

1. 商号	株式会社GFライテック
2. 事業内容	LED照明の販売
3. 設立年月日	平成24年12月3日(予定)
4. 本店所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
5. 代表者	代表取締役社長 那須 慎一
6. 資本金	30百万円
7. 決算期	3月31日
8. 大株主及び持 株比率	株式会社グリムス 66% 株式会社エフティコミュニケーションズ 34%

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社及び株式会社GRコンサルティングは、株式会社ネオインターナショナルから、電子プレーカーを販売する際に、顧客に対して誤認させるような表示による不正競争行為で損害を被ったとして、平成22年12月22日付けで、損害賠償金1億円の支払いを求める訴訟を提起されました。その後、平成24年8月22日付けで、損害賠償請求金額は3億円に引き上げられ、現在係争中であります。

当社及び株式会社GRコンサルティングとしては、株式会社ネオインターナショナルが主張している不正競争行為は存在していないと主張し争っていく所存であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社グリムス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	都甲 孝一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若尾 慎一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリムスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリムス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。